

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 アスリート強化事業費（パラスポーツ）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 競技スポーツ課 競技パラスポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2644)

E-mail : c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 26,687 千円 (前年度予算額： 26,709 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	26,709	0	0	0	0	0	0	0	26,709
要求額	26,687	0	0	0	0	0	0	0	26,687
決定額	26,687	0	0	0	0	0	0	0	26,687

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県民に勇気と感動を与えるられるトップアスリートを輩出するため、パラリンピック、デフリンピック競技種目の日本代表として活躍が期待できる選手等を強化指定し、競技活動の支援を行う。併せて、パラアスリート強化委員会を開催し、パラスポーツの競技力向上に繋がる取組みについて協議する。

(2) 事業内容

県選手の強化指定（トップ選手の強化）

日本代表として国際大会等での活躍が期待できる岐阜県ゆかりのパラリンピック競技種目の選手や、デフリンピック競技種目の選手及びこれらの選手を育てる団体（チーム）を強化指定し、競技力向上に必要な強化活動の経費を支援する。

また、次期パラリンピックに向け新たな選手を発掘するため、パラリンピック競技を対象とした測定会を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬費	522	強化委員会アドバイザー報償費
旅費	1,424	大会戦力分析調査費等
需用費	1,245	強化指定証、測定会ポスター等
役務費	166	強化指定選手等との連絡調整
使用料	380	強化委員会に係る会場借上げ等
交付金	22,950	強化指定交付金（個人・団体）
合計	26,687	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、パラアスリート育成・強化を施策目標とし、パラリンピックパリ2024夏季大会10名、ミラノ・コルティナ2026冬季大会5名、日本代表選手25名の輩出を目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載している。

（2）国・他県の状況

国が示す、第2期「スポーツ基本計画（平成29年3月策定）」では、国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備を図り、過去最高の金メダル数を獲得する等、優秀な成績を収めることができるように支援するとしている。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が示す、JPSA「2030ビジョン」では、世界で活躍できる競技力と人間力を備えたパラアスリートを発掘・育成・強化し、次のパラリンピック金メダルランキング夏季（2028）トップ5位、冬季（2030）トップ3位と目標設定している。

また、全国的、国際的な各種パラスポーツの定期的開催などにより、競技力向上とパラスポーツの価値・魅力の向上を実現するとしている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）までに、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名や県ゆかりのパラリンピック選手出場数の輩出を目標に掲げており、これに向かって有力選手の強化を実施する。

※目標指標の起点は推進計画の開始年度である令和4年度となる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	目標設定前参考(R3)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標(R8)	達成率
①日本代表選手数（パラ・デフ競技）	11名	21名	23名	25名	25名	84.0%
②パリ2024夏季大会	-	3名	-	-	10名	30.0%
③ミラノ・コルティナ2026冬季大会	-	-	5名	-	5名	-

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	強化指定選手のうち昨年度より、自己ベストを更新した選手や日本新記録を樹立するなど成果があった。また、今後国際大会で活躍が期待される選手5名の発掘ができた。
	指標① 目標：17 実績：14 達成率：82%
令和5年度	アジアパラ競技大会においては、強化指定選手が8名出場し、4名メダル獲得（金1名、銀2名、銅1名）することができた。また、自己ベストの更新やアジア新記録の樹立、日本代表強化指定選手に新たに選出されるなど、成果が現れた。
	指標① 目標：19 実績：17 達成率：89%
令和6年度	パリ2024パラリンピックでは、県ゆかりの選手3名が出場した。競技団体（チーム）ではアクションプランを作成し、意識と行動の改善を行った。また団体独自の育成・強化指定期制を導入し、レベルに応じた強化練習を行い、日本代表選手に新たに選出されるなど成果があった。
	指標① 目標：21 実績：21 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	日常の練習に参加したり、公式戦に参加したりする場合、介助者の帶同等で健常者アスリートと比べると費用が掛かる。また、パラリンピックに出場し、活躍していくためには国際大会に出場してクラス分けを受ける必要がある。健常者に比べて経費面での負担が大きく、競技活動を継続して支援していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	強化指定をする選手や団体の数を徐々に増やしていくことと同時に、選手や団体がより目標に向けて躍進できるようなメリハリのある査定をしていく必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	強化指定選手の見直し、事業の棲み分けを行うことで効率的な支援ができる。団体（チーム）には、選手発掘につながる効果的な支援を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

東京パラリンピックに向けて取り組んできた競技力向上の成果を一過性のものとせず、次世代のパラアスリートの強化に繋げていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

パラスポーツの競技力向上の取組みは、平成27年度から始まり、健常者と同様に今後も継続して支援していく必要がある。